基本目標2:「足腰の強い、力ある東通村の産業」の創生について

- 1. 新規作物栽培試験(No.50)
- 2. 食品業連携 (№.65)
- 3. ふるさと納税強化 (№108)

新規作物栽培試験(1)

1. 目的・目標

~新商品開発(農作物)関連~

・「寒締め(葉物)野菜」を栽培し、葉物野菜の価格が高騰する冬の 時期に出荷することにより、農家の所得向上を図る。



2. 取組状況

- ・平成28年度、寒締めほうれん草「寒立菜」の試験栽培を農家2名(ハウス4棟)で実施。
- ・平成29年度には、品種を「まほろば」に選定。土壌の診断・有機肥料の投入、出荷糖度7度以上、 出荷時期を12月末から1月中旬に設定。下北地域のスーパーで販売。
- ・平成30年度は、前年度より栽培農家が増加したため勉強会を実施。栽培方法については、昨年度 同様に行ったが、暖冬のため11月中旬の出荷となった。関東方面の葉物野菜が多く出回る状況で あったため、昨年よりも安値の取引となったが、「寒立菜」が寒締めであることから、下北地域の 他のほうれん草よりも20~50円高い値がついた。

3. 成果・効果

- ・平成29年度、「寒立菜」に高値がついたことにより、今年度、栽培農家が増えた。 (農家4名→11名、ハウス13棟→20棟、面積748坪→1,073坪)
- ・甘くて美味しいと再度購入する消費者も多いとのこと。 TVニュースで取り上げられたことによる 宣伝効果もある。

- ・今年度の暖冬の影響のように、天候に出荷時期や価格が左右される。
- ・大手市場に販売するには数量がまだまだ足りない。また、輸送費が高くつくことが難点。
- ・規模拡大するためには、ハウス設置費用の助成や除雪機の整備等、設備投資が必要となる。

1. 新規作物栽培試験② (№50)

~新商品開発(農作物)関連~

1. 目的・目標

・農家所得の向上を目標に未利用ハウスの効率的な利用を模索する。 集約的かつ他の作物と比較して高収益とされる花きを試験的に 的に栽培する。



- ・平成30年度は、鹿橋に位置するパイプハウスを借用し、より高収益が期待される秋彼岸時期の収穫を目指し試験栽培を実施。 約2000株のトルコギキョウを作付。
- ・約1950本程度収穫。収穫後は3本を1束にまとめ村内・むつ市内の直売所で1束200~250円の価格に設定して販売した。



3. 成果・効果

・花き栽培農家が1軒増加した(4軒→5軒)。

- ・高齢農家が栽培を行うことを想定して試験したが、労働量が想定より多いため最低でも3人以上でなければ行うのは厳しい。
- ・花きは収穫に最低でも4か月かかる品種が多くハウスを長い期間占有してしまう。

2. 食品業提携 (№65)

~新商品開発(魚介類)関連~



1.目的・目標

・地場産食材にこだわった企画開発型ご当地グルメの開発(昼食用お膳)を進め、天然ヒラメ をメイン食材とする「東通天然ヒラメ刺身重」を村内で提供し、食による観光振興を進め、 併せて地場農水産物の需要拡大によるブランド構築も図り、地域経済の活性化を目指す。

2. 取組状況

- ・天然ヒラメに対する、村独自の処理方法を確立(神経締め)し、 品質向上によるブランド構築と魚価アップに取り組んでいる。
- ・一部メニュー変更をし、リニューアル。31年4月末に提供予定。



3. 成果・効果

- ・年間目標であった、累計食数6,000食は10カ月ほどで突破し1月には9,000食を突破している。村外客が全体の97%でうち、41%が村に初めて訪れた客であった。
- ・ヒラメ重を目的に来訪者は増加し、もはや提供3店舗は新たな観光地として位置づけられる。
- ・開発からの一連の取組みが評価され、青森県「攻めの農林水産業賞」奨励賞を受賞した。

- ・食材豊富な魅力ある東通村のアピールをしていく、打ち手を検討していきたい。
- ・ヒラメ重目当ての来訪者に尻屋崎やジオサイトといった村内各所を周遊していただき、 村内での滞在時間を延長することにより、さらなる経済的効果を図りたい。

3. ふるさと納税強化 (№108)

1. 目的・目標

・魅力的なふるさと納税返礼品を提供することにより、ふるさと納税寄 附額の増加を目指し、まちづくりへ寄附を活用するとともに、東通村 の魅力的な産品を全国の方へ発信する契機とする。



2. 取組状況

- ・ポータルサイトさとふるの追加により、大都市圏でのPRを強化。
- ・新規返礼品の取り扱いに向け、村内事業者・漁協等との接触・協議を継続中。

3. 成果・効果

- ・今年度は新規返礼品として10種類の返礼品を追加。 (野牛産活ホタテ、東通ギフトセット、郵便局みまもりサービス等)
- ・大都市圏からの寄附が増加し、昨年比で寄附額が大幅に増加している。2019/2/19時点実績:3,812件(昨年比1,990件増)61,475,000円(昨年比17,074,000円増)



- ・ふるさと納税制度について、返礼品の金額規制(寄附額の3割以内)に加え、ポータルサイトへの手数料等も規制対象となる制度改正が実施される予定である。
- ・ふるさと納税制度自体が大きく変わろうとするなか(返礼品・大手ポータルサイト・過大広告の規制)、自治体として如何に全国の寄附者へPRをしていくか。